

GTAP年次研究大会（於ヘルシンキ）

ERINA調査研究部研究主任 中島朋義

6月12～14日の日程で、フィンランドのヘルシンキ市で開催されたAnnual Conference on Global Economic Analysisに参加した。同コンファレンスは米国のバデュー大学に事務局を置き、OECD、世界銀行などの国際機関、各国の研究機関、大学などで組織するGlobal Trade Analysis Program（GTAP）の年次研究大会であり、今回で第11回となる。

今大会には世界31か国から200名以上の研究者が参加し、貿易、直接投資（FDI）、環境、貧困、人口・労働力移動など、多様なテーマについてセッションが設けられ、活発な議論が行われた。

今回は旧ソ連圏と地理的に隣接するフィンランドが開催地となったことから、特に移行経済問題を取り扱った招待講演やセッションが企画された。招待講演ではまず、世界銀行コンサルタントのDavid Tarr 博士から"Trade Policy Issues in the Transition Economics"と題して、移行経済諸国における貿易政策の現状と課題について発表があった。ポーランドのCenter for Social and Economic ResearchのMarek Dabrowski 博士からは、"Transition Economies:



学会の様子

challenges of globalization and European integration"と題して、自らの政策担当者としての経験も踏まえた、東ヨーロッパ各国の市場経済への移行の実態について報告がなされた。またDabrowski博士は、フロアからの質疑に対する回答の中で、制度として完全に市場経済に移行したヨーロッパの旧社会主義諸国と、共産党の指導体制を残したまま市場経済を導入しているアジアの中国やベトナムとの違いを指摘し、残されたアジアの社会主義国である北朝鮮について、後者の経路を辿る可能性を示唆した。

日本の研究者の報告では、国土交通省国土技術政策総合研究所の柴崎隆一主任研究官が、標準型のGTAPモデルに、独自に作成した日本8地域、中国7地域の日中国際地域間産業連関表を組み合わせたモデルによる分析結果を発表した。その中では、同モデルを用いることによって、FTAなどの経済政策の影響を、日中の地域ベースで把握することが可能となり、物流に与える影響についてもより詳細な分析が可能となるとしている。

ところで、ヘルシンキはバルト海（フィンランド湾）に面した美しい港湾都市であるが、会場となった会議場は、国際フェリーの発着する埠頭に隣接して立地しており、会場の窓からフェリーの出入りが間近に見ることができた。

ヘルシンキからのフェリー航路は、スウェーデン、デンマーク、ドイツなどバルト海沿岸の各国に伸びている。その中でもフィンランド湾を挟んで対岸となる旧ソ連のエストニアのタリンとは、わずか1時間で結ばれており、日帰りも可能である。かつては“鉄のカーテン”に行き来を遮られていた隣国が、現在はまさに同一の経済圏の中に入っている。バルト海がERINAの提唱する“環日本海経済圏”の先行事例として、しばしば取り上げられるのも、納得がいく状況である。

またヘルシンキの空港では、日本語、中国語、韓国語による施設の案内も整備されていた。これはEUの北東の端に位置することを活用し、アジアからの直行便を増やして、旅客を増加させようという、フィンランドの戦略の現れである。ヨーロッパという大経済圏の中にある人口500万人の小国にとって、与えられた地理的条件を、海空の交通で生かしていくことの重要性は想像に難くない。



国際フェリーターミナル



ターミナルビルに翻るフィンランドとエストニアの国旗